

2024冬農業機械展示予約会 「共同購入コンバイン」に注目集まる

2月2日・3日の2日間、平塚市の全農田村事業所にて「農業機械展示予約会」が開催された。農機・資材メーカーを中心に37社が出展し、2日間で1,528人が来場した。

当日は農業機械に加え、肥料・農薬、生産資材などのメーカーが一堂に会して最新製品を展示したほか、JA生活購買品の販売や、農協牛乳の配布などJAグループの各事業を紹介するブースの出展があり、場内は賑わいを見せた。

今回は12月に発表された「共同購入コンバイン」に注目が集まった（※当日は形式の異なるモデル機を



展示)。これは本会が全国単位で実施する農業機械共同購入の第3弾にあたり、7千人を超える稲作生産者の声を反映して開発されたものである。共同購入の取り組みにより、現行の同クラスのコンバインと比較し、おおむね15～18%程度の価格引き下げを実現できた。生産者が必要な機能を厳選し、価格をおさえながらも、作業性に優れた機能が採用されている。また、神奈川の農業に見合った機種の一括購入により低価格を実現した「JAグループ神奈川推奨型式」や中古農機販売会の会場にも多くの人が足を止めた。



ミニ講習会の取り組みも！

今回は「農作業安全」「セルフメンテナンス」など営農に役立つ情報を紹介するミニ講習会も実施した。4社1団体が説明を行い、参加者は「自分が知らなかった情報を得られた。コロナ禍前にも実施されていたので再開されてよかった」と話した。



【担当職員よりひとこと】



「ミニ講習会の実施は4年ぶりでしたが、メーカー担当者をはじめとする講師の方々のご協力もあり、コロナ禍前の賑わいが少し戻って来たと思います。講習前後でも質問や対話が行われる様子が印象的でした。今後も展示会内での取り組みを充実させ、より多くの方にご来場いただける、活気ある展示会にしていきます。」
(農産部 農機・自動車課 柴尾佳歩)

台湾で日本産農畜産物・加工品の需要を実感 第20回JA経済事業担当者海外視察研修

1月14日から17日までの4日間、「第20回JA経済事業担当者海外視察研修」が台湾にて実施された。

本研修は、例年、県内JAグループ経済事業担当職員・社員の業務目標達成意欲向上と幅広い視野を持った職員の養成を目的として開催されている。今年度はコロナ禍以降初めての実施となり、県内6JA・8社の子会社等と事務局の全農神奈川本部職員を含め、総勢21人が参加した。

台湾の台北および台中エリアで、ドラゴンフルーツ

農園や現地の農協である台中農会への訪問、台湾全農インターナショナル(株)社員による講話などを通じ、台湾での日本産農畜産物ならびにその加工品の需要の高まりや、稲作をはじめとする台湾農業の世界、また台湾の文化や日本との友好的な関係に触れた。

本視察研修団は3月7日に解団式を迎える。



県いちご連品評会 最高賞が決定

■立毛の部

農産総合課が事務局を務める神奈川県いちご組合連合会は、12月13日と14日、県いちご品評会「立毛の部」を開催した。

収量や栽培管理技術、生育状態などを厳正に審査した結果、最高賞である農林水産大臣賞に海老名市の澤地正典さんが輝いた。ほか8人が特選に選ばれた。

■果実の部

1月18日には同品評会「果実の部」が海老名市役所にて開催された。

県内9支部より14品種・151点が出品。大きさや色、艶、姿形の揃い方、詰め方など、品種特性を考慮した上で審査した結果、秦野市の片野和彦氏が最高賞である神奈川県知事賞に選ばれた。ほか18点が特選、22点が入選した。今回は県育成品種「かなこまち」の出品も多くみられ、片野氏の出品もそのひとつであった。

審査員を務めた県農業技術センター田村律子野菜課長は「色形や艶がよく、粒が揃ったイチゴが多く出品されていた。暖冬の影響で着色が早かったものの過熟果は少なく、生産者の努力や技術の高さを感じた」と講評した。神奈川県いちご組合連合会澤地正典会長は「今回かなこま치의出品が多くみられたが、県農業技術センターをはじめさまざまな関係者が普及に向けて力を注いでいると感じている。同品種の性質をいち早く把握し、栽培マニュアルを確立したい。安定した栽培に向けて生産者一同頑張っていたきたい」と同会の生産者に呼びかけた。

	氏名	支部名	品種
農林水産大臣賞	澤地 正典	海老名	とちおとめ
神奈川県知事賞	片野 和彦	秦野	章姫
農林水産省生産局長賞	市川 祐光	小田原	紅ほっぺ

	氏名	支部名	品種・規格
神奈川県知事賞	片野 和彦	秦野	かなこまち・3L
農林水産省生産局長賞	遊作 準	海老名	紅ほっぺ・3L



空き家対策、相続登記の義務化について研修 資産管理事業研修会を開催

神奈川県農協・農協子会社資産管理事業連絡会（事務局：JA全農かながわ施設部）は1月25日、「第2回神奈川県農協・農協子会社資産管理事業連絡会役員研修会」を開催し、県内JA子会社の役職員など48人が参加した。



研修会講師を務めた
(株)ダイタク児玉代表取締役

同連絡会は資産管理事業の情報交換ならびに相互連携を目的に活動している。当日、講師に(株)ダイタク児玉有加子代表取締役を招き、空き家

対策や4月1日に施行される相続登記の義務化などJAグループ外で活躍する不動産コンサルタントの観点から実例を交えて講義が行われた。

同連絡会の塚越章会長（さがみ協同開発(株)常務取締役）は「建築資材の高騰など厳しい事業環境が続いていますが、年度末に向けて各社の事業計画の達成がされるよう、今日の研修内容も生かしていただければと思います」と呼びかけた。



開会挨拶を行う塚越会長